

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢野 龍

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	506,869	△17.5	△2,977	—	△3,610	—	△6,244	—
21年3月期第3四半期	614,539	—	5,348	—	6,001	—	2,435	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△35.25	—
21年3月期第3四半期	13.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	454,431	151,464	33.3	853.02
21年3月期	427,738	156,192	36.5	880.94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 151,110百万円 21年3月期 156,058百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△10.2	6,500	△4.9	6,000	△2.6	1,000	△2.8	5.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	177,410,239株	21年3月期	177,410,239株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	262,946株	21年3月期	260,902株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	177,148,183株	21年3月期第3四半期	177,167,814株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月～12月）の我が国経済は、中国を中心としたアジア向けの輸出が回復し、企業の生産活動も持ち直してきましたが、円高やデフレにより企業収益が圧迫され、設備投資が抑制されるなど、依然として厳しい状況が続きました。一方、住宅市況は、住宅ローン減税等の政策による後押しはあるものの、雇用情勢の悪化や所得の減少により、新設住宅着工戸数が極めて低い水準で推移するなど非常に厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当第3四半期につきましては、戸建注文住宅の完工引渡棟数が減少し、木材・建材の流通事業や建材製造事業においても、販売数量・単価とも伸び悩みました。また、グループ全体での経費削減やコストダウン推進により収益改善に努めましたが、売上高及び売上総利益の減少が響き、営業損失及び経常損失となりました。

その結果、売上高は5,068億69百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失は29億77百万円となり、海外関連会社に対する持分法による投資損失を計上したことなどから、経常損失は36億10百万円となりました。また、特別損失として、国内子会社の建材製造設備の減損損失を計上したことなどから、四半期純損失は62億44百万円となりました。

(1) 木材・建材事業

木材・建材の流通事業につきましては、国内住宅着工の低迷により需要は依然として盛り上がりを欠き、売上高は前年同期実績を下回りました。建材製造事業につきましても、世界的な景気悪化を受け生産・販売とも低調となり、総じて苦戦を強いられました。一方で、ベトナムにおいてパーティクルボード製造事業に着手し、また、環境配慮型の合板の新商品「KIKORIN-PLYWOOD（きこりんプライウッド）」を発売するなど、新たな事業を開始しました。

その結果、当第3四半期の木材・建材事業セグメントの売上高は2,576億25百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は6億30百万円（同78.9%減）となりました。

(2) 住宅及び住宅関連事業

住宅及び住宅関連事業につきましては、戸建注文住宅事業において、期前半の着工数不足等により前年同期比で完工引渡棟数が減少し、完工単価も伸び悩んだ結果、売上高は前年同期実績を下回りました。利益面では、完成工事高の減少による影響がコストダウンや経費削減効果を上回り、営業利益は前年同期比で減少しました。一方、戸建分譲住宅事業は、引渡棟数が前年同期実績を上回るなど、事業拡大を続けました。また、リフォーム事業は、グループ内で事業集約を行った効果もあり、業績を伸ばしました。

その結果、当第3四半期の住宅及び住宅関連事業セグメントの売上高は2,464億77百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億23百万円（同97.4%減）となりました。

また、業績の先行指標である戸建注文住宅の受注環境につきましては、住宅版エコポイントの創設など、新たな住宅投資促進策への期待感が高まる一方で、雇用・所得環境の悪化や景気の先行き不透明感からくる将来不安等から、引き続き需要が低迷しました。このような状況のもと、当社は新商品として、高い基本性能と人気の高い設備仕様を標準装備し、300のベースプランとライフスタイルに合ったアイテムを選択できる木造注文住宅「木達（こだち）」や、スピーディーで分かりやすいプラン提案が可能である、当社独自の木質梁勝ちラー

メン構造の平屋・2階建て商品「BF-Si（ビーエフ-エスアイ）」を発売し、一次取得者を主な対象とした価格訴求力のある商品ラインナップの充実を図り、受注獲得に注力しました。なお、1棟当たりの受注単価は、建替比率の低下や顧客層の若年化等もあり低下しました。

その結果、当第3四半期の戸建注文住宅の受注金額は、1,980億19百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（3）その他事業

当社グループでは、上記事業の他、グループ内外各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とした損害保険代理店業務等のサービス業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は27億67百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は6億36百万円（同10.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事支出金の増加や海外住宅事業の拡充に伴うオーストラリアの住宅会社への投資等により、前連結会計年度末比266億92百万円増加し、4,544億31百万円となりました。負債は、木材・建材事業における仕入債務の増加や社債の発行等により、前連結会計年度末比314億21百万円増加し、3,029億66百万円となりました。なお、純資産は1,514億64百万円、自己資本比率は33.3%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失60億98百万円を計上した一方で、工事中棟数の増加に伴う未成工事受入金の増加や仕入債務の増加等により、72億40百万円の資金流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得や不動産事業における賃貸事業用資産の取得等により、163億44百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済を行った一方で社債発行により、81億99百万円の資金流入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末比3億58百万円増加し、410億88百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く住宅関連市場は、内需の柱として需要回復に向けた各種の政策が打ち出され、回復に向けた期待が高まりつつありますが、足下では依然厳しい状況が続いています。

そのような状況下、当期においては退職給付制度を改定し、一部確定拠出年金制度を導入することに伴い、特別利益が約37億円発生する一方で、営業外損失で持分法投資損失の拡大、特別損失で建材製造設備の減損、投資有価証券評価損の計上、および法人税等が増加することなどが見込まれることから、現状、通期業績は第2四半期決算発表時に示した計画を、経常利益、当期純利益において下回る見込です。

見直した内容につきましては、本日（平成22年1月29日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約及び第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は122百万円減少し、営業損失及び経常損失は56百万円増加し、また、税金等調整前四半期純損失は265百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 退職給付引当金

当社及び当社グループは、平成22年2月に現行の退職給付制度を改定し、確定給付型100%の企業年金制度を改め、企業年金の相当程度の割合を確定拠出型へ移行致します。また人財の有効活用、間接部門の肥大化抑制等の観点から「適正な人財シフト」をビジョンとして掲げ、グループ全体での適正な人員配置を検討しております。

上記の退職給付制度の抜本的見直し等を含む諸施策が、退職給付会計制度の諸条件に影響し、平均残存勤務期間が長期化すると予想されたため、第1四半期連結会計期間に当社及び当社グループは退職給付会計における数理計算上の差異の処理方針を変更致しましたが、当第3四半期連結会計期間において、平均残存勤務期間が当初予想したとおりには、長期化しないことが判明致しました。

この状況に鑑み、当社及び当社グループは従来と同様に、数理計算上の差異については、発生年度に全額処理する方針と致します。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,129	23,854
受取手形及び売掛金	111,104	106,167
完成工事未収入金	2,462	4,889
有価証券	4,000	17,194
商品及び製品	11,861	15,350
仕掛品	1,081	1,111
原材料及び貯蔵品	3,933	4,045
販売用不動産	22,987	21,593
未成工事支出金	46,097	30,119
繰延税金資産	8,608	6,647
短期貸付金	809	3,656
未収入金	37,080	39,682
その他	5,616	4,668
貸倒引当金	△696	△740
流動資産合計	292,069	278,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,380	46,792
減価償却累計額	△21,166	△20,161
建物及び構築物(純額)	31,213	26,631
機械装置及び運搬具	54,582	49,693
減価償却累計額	△40,156	△34,371
機械装置及び運搬具(純額)	14,426	15,322
土地	29,416	28,299
リース資産	4,258	2,615
減価償却累計額	△890	△282
リース資産(純額)	3,368	2,334
建設仮勘定	2,308	2,938
その他	18,019	17,351
減価償却累計額	△5,229	△4,729
その他(純額)	12,790	12,623
有形固定資産合計	93,522	88,146
無形固定資産		
のれん	605	745
その他	6,326	5,694
無形固定資産合計	6,930	6,439
投資その他の資産		
投資有価証券	46,409	35,072
長期貸付金	3,233	8,551
繰延税金資産	1,968	1,761
その他	12,005	11,285
貸倒引当金	△1,704	△1,752
投資その他の資産合計	61,910	54,916
固定資産合計	162,361	149,502
資産合計	454,431	427,738

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,838	74,119
工事未払金	42,567	52,828
短期借入金	9,338	10,619
リース債務	739	514
未払法人税等	794	1,307
未成工事受入金	44,799	34,028
繰延税金負債	120	6
賞与引当金	3,680	7,452
役員賞与引当金	—	39
完成工事補償引当金	1,295	1,308
その他	18,271	14,318
流動負債合計	213,440	196,537
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	34,795	36,145
リース債務	2,694	1,849
繰延税金負債	4,387	2,989
退職給付引当金	17,127	18,414
役員退職慰労引当金	158	139
事業整理損失引当金	888	888
その他	14,478	14,585
固定負債合計	89,527	75,009
負債合計	302,966	271,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	96,446	105,346
自己株式	△262	△260
株主資本合計	150,728	159,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,298	2,359
繰延ヘッジ損益	45	29
為替換算調整勘定	△2,960	△5,961
評価・換算差額等合計	383	△3,572
少数株主持分	354	135
純資産合計	151,464	156,192
負債純資産合計	454,431	427,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	614,539	506,869
売上原価	518,600	423,551
売上総利益	95,939	83,318
販売費及び一般管理費	90,591	86,295
営業利益又は営業損失(△)	5,348	△2,977
営業外収益		
受取利息	480	375
仕入割引	636	373
受取配当金	774	518
為替差益	—	1,021
その他	1,195	970
営業外収益合計	3,085	3,256
営業外費用		
支払利息	994	813
売上割引	490	380
持分法による投資損失	187	2,352
その他	760	344
営業外費用合計	2,432	3,889
経常利益又は経常損失(△)	6,001	△3,610
特別利益		
固定資産売却益	129	62
投資有価証券売却益	16	19
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	321
特別利益合計	145	401
特別損失		
固定資産除却損	165	179
減損損失	—	1,656
投資有価証券評価損	1,655	336
たな卸資産評価損	421	—
関係会社整理損	622	—
本社移転費用	—	255
訴訟和解金	—	462
その他	23	—
特別損失合計	2,885	2,889
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,261	△6,098
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,778
法人税等調整額	△718	△1,625
法人税等合計	859	152
少数株主損失(△)	△33	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,435	△6,244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,261	△6,098
減価償却費	5,878	6,243
減損損失	—	1,656
のれん償却額	242	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,603	△3,772
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△39
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,608	△1,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	18
受取利息及び受取配当金	△1,254	△893
支払利息	994	813
持分法による投資損益(△は益)	187	2,352
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,655	336
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△19
固定資産除売却損益(△は益)	35	117
売上債権の増減額(△は増加)	△22,023	△3,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,578	△9,847
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△619	1,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,629	7,620
前受金の増減額(△は減少)	1,427	1,915
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,077	10,772
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15	△332
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,362	667
その他	941	△39
小計	△30,102	8,141
利息及び配当金の受取額	1,366	895
利息の支払額	△911	△865
法人税等の支払額	△5,054	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,701	7,240

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△55
定期預金の払戻による収入	122	36
短期貸付金の増減額 (△は増加)	51	952
有価証券の売却による収入	—	295
有形固定資産の取得による支出	△18,309	△8,109
有形固定資産の売却による収入	3,744	1,736
無形固定資産の取得による支出	△1,295	△1,041
投資有価証券の取得による支出	△714	△10,698
投資有価証券の売却による収入	33	60
子会社株式の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
長期貸付けによる支出	△1,326	△1,025
長期貸付金の回収による収入	148	954
その他の支出	△1,228	△1,521
その他の収入	556	2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,349	△16,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	930	△1,667
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△607
長期借入れによる収入	30,147	695
長期借入金の返済による支出	△2,513	△2,798
社債の発行による収入	—	15,000
少数株主からの払込みによる収入	—	234
配当金の支払額	△2,658	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他の収入	8	0
その他の支出	△22	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,891	8,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	1,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,365	274
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,110	41,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消又は全社	去社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	327,217	284,517	2,806	614,539	-		614,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,390	230	9,351	24,970	(24,970)		-
計	342,606	284,746	12,156	639,509	(24,970)		614,539
営業利益	2,982	4,745	706	8,434	(3,086)		5,348

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消又は全社	去社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	257,625	246,477	2,767	506,869	-		506,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,693	359	9,260	22,312	(22,312)		-
計	270,318	246,835	12,028	529,181	(22,312)		506,869
営業利益又は営業損失(△)	630	123	636	1,390	(4,366)		△ 2,977

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……リース業、保険代理店業等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、木材・建材事業で125百万円、住宅及び住宅関連事業で1,020百万円、その他で40百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は122百万円減少し、営業利益は56百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【 連結損益計算書 】

(単位：百万円)

	H20/12期		H21/12期		前年同期差	増減率	H21/3期		H22/3期予想		前年同期差	増減率
木材・建材事業	342,606		270,318		△72,288	△21.1%	433,648		367,000		△66,648	△15.4%
住宅及び住宅関連事業	284,746		246,835		△37,911	△13.3%	406,351		385,000		△21,351	△5.3%
その他	12,156		12,028		△129	△1.1%	16,054		16,000		△54	△0.3%
消去又は全社	△24,970		△22,312		+2,658	-	△32,243		△28,000		+4,243	-
売上高	614,539		506,869		△107,670	△17.5%	823,810		740,000		△83,810	△10.2%
売上総利益	15.6%	95,939	16.4%	83,318	△12,621	△13.2%	16.2%	133,493	16.7%	123,500	△9,993	△7.5%
販売費及び一般管理費	90,591		86,295		△4,296	△4.7%	126,656		117,000		△9,656	△7.6%
木材・建材事業	0.9%	2,982	0.2%	630	△2,352	△78.9%	0.5%	2,054	0.3%	1,200	△854	△41.6%
住宅及び住宅関連事業	1.7%	4,745	0.0%	123	△4,622	△97.4%	2.1%	8,447	2.7%	10,500	+2,053	+24.3%
その他	5.8%	706	5.3%	636	△71	△10.0%	5.8%	936	5.6%	900	△36	△3.8%
消去又は全社	△3,086		△4,366		△1,280	-	△4,599		△6,100		△1,501	-
営業利益	0.9%	5,348	△0.6%	△2,977	△8,324	-	0.8%	6,837	0.9%	6,500	△337	△4.9%
営業外収益	3,085		3,256		+171	+5.5%	3,812		4,500		+688	+18.1%
営業外費用	2,432		3,889		+1,458	+59.9%	4,489		5,000		+511	+11.4%
営業外損益	653		△634		△1,287	-	△677		△500		+177	-
経常利益	1.0%	6,001	△0.7%	△3,610	△9,611	-	0.7%	6,160	0.8%	6,000	△160	△2.6%
特別利益	145		401		+256	+176.5%	166		4,100		+3,934	-
特別損失	2,885		2,889		+4	+0.1%	4,361		3,200		△1,161	△26.6%
特別損益	△2,739		△2,488		+252	-	△4,196		900		+5,096	-
当期純利益	0.4%	2,435	△1.2%	△6,244	△8,679	-	0.1%	1,028	0.1%	1,000	△28	△2.8%

【 個別損益計算書 】

(単位：百万円)

	H20/12期		H21/12期		前年同期差	増減率	H21/3期		H22/3期予想		前年同期差	増減率
木材	66,539		43,967		△22,572	△33.9%	83,263		62,000		△21,263	△25.5%
建材	210,651		174,155		△36,496	△17.3%	267,886		236,000		△31,886	△11.9%
木材・建材部門	277,190		218,122		△59,068	△21.3%	351,148		298,000		△53,148	△15.1%
戸建住宅	217,963		180,853		△37,110	△17.0%	313,382		284,000		△29,382	△9.4%
集合住宅	5,190		9,988		+4,798	+92.5%	10,642		17,000		+6,358	+59.7%
住宅部門	223,153		190,841		△32,312	△14.5%	324,024		301,000		△23,024	△7.1%
その他	630		560		△70	△11.1%	796		1,000		+204	+25.7%
売上高	500,973		409,524		△91,449	△18.3%	675,968		600,000		△75,968	△11.2%
木材・建材部門	3.2%	8,992	3.4%	7,518	△1,474	△16.4%	3.3%	11,596	3.4%	10,100	△1,496	△12.9%
住宅部門	24.4%	54,455	24.5%	46,833	△7,623	△14.0%	24.3%	78,866	24.3%	73,200	△5,666	△7.2%
その他	90.7%	572	96.1%	539	△33	△5.8%	99.0%	788	70.0%	700	△88	△11.1%
売上総利益	12.8%	64,020	13.4%	54,889	△9,130	△14.3%	13.5%	91,249	14.0%	84,000	△7,249	△7.9%
人件費	32,548		32,152		△396	△1.2%	47,236		42,600		△4,636	△9.8%
広告宣伝費	3,147		3,192		+44	+1.4%	4,648		5,100		+452	+9.7%
その他販管費	26,270		24,265		△2,005	△7.6%	36,190		33,800		△2,390	△6.6%
販売費及び一般管理費	61,965		59,609		△2,356	△3.8%	88,075		81,500		△6,575	△7.5%
木材・建材部門	0.3%	879	0.3%	723	△156	△17.7%	0.0%	67	0.4%	1,100	+1,033	-
住宅部門	2.0%	4,400	△0.6%	△1,236	△5,635	-	2.4%	7,877	2.4%	7,300	△577	△7.3%
その他	26.8%	169	28.4%	159	△10	△5.8%	26.5%	211	30.0%	300	+89	+42.5%
本社	△3,393		△4,366		△973	-	△4,980		△6,200		△1,220	-
営業利益	0.4%	2,054	△1.2%	△4,720	△6,774	-	0.5%	3,175	0.4%	2,500	△675	△21.2%
営業外収益	3,536		2,917		△619	△17.5%	4,127		3,500		△627	△15.2%
営業外費用	929		1,094		+165	+17.8%	1,449		1,500		+51	+3.5%
営業外損益	2,607		1,823		△784	△30.1%	2,678		2,000		△678	△25.3%
経常利益	0.9%	4,662	△0.7%	△2,896	△7,558	-	0.9%	5,852	0.8%	4,500	△1,352	△23.1%
特別利益	143		1,240		+1,097	+768.1%	219		4,900		+4,681	-
特別損失	3,509		3,169		△340	△9.7%	5,063		3,700		△1,363	△26.9%
特別損益	△3,366		△1,929		+1,437	-	△4,844		1,200		+6,044	-
当期純利益	0.4%	1,857	△0.8%	△3,295	△5,152	-	0.5%	3,264	0.4%	2,500	△764	△23.4%

※ 左肩パーセンテージは利益率を示しております。

【住宅及び不動産事業の概況】

1. 契約の状況・販売の状況

①契約金額（解約引後）

（単位：百万円）

	H20/12期	H21/12期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）								
戸建注文住宅	200,557	198,019	△2,538	△1.3%	268,889	275,000	+6,111	+2.3%
RC造 請負（※1）	1,800	1,364	△435	△24.2%	4,423	3,600	△823	△18.6%
木造アパート 請負	3,930	4,615	+686	+17.4%	6,439	7,000	+561	+8.7%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）	2,475	3,387	+912	+36.8%	3,141	3,900	+759	+24.2%
不動産開発	679	477	△203	△29.8%	526	700	+174	+33.0%
土地	7,627	9,550	+1,923	+25.2%	8,488	10,700	+2,212	+26.1%

②契約棟数・戸数（解約引後）

	H20/12期	H21/12期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）								
戸建注文住宅（棟）	6,458	6,471	+13	+0.2%	8,703	9,000	+297	+3.4%
RC造 請負（戸）	89	10	△79	△88.8%	194	150	△44	△22.7%
木造アパート 請負（戸）	452	488	+36	+8.0%	758	800	+42	+5.5%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	110	152	+42	+38.2%	140	175	+35	+25.0%

③販売金額

（単位：百万円）

	H20/12期	H21/12期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）（※2）								
戸建注文住宅	205,352	167,924	△37,428	△18.2%	294,551	264,000	△30,551	△10.4%
RC造 請負（※1）	2,890	3,296	+407	+14.1%	3,983	4,200	+217	+5.4%
木造アパート 請負	1,791	1,766	△26	△1.4%	5,729	5,800	+71	+1.2%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）	2,453	2,848	+395	+16.1%	3,253	4,200	+947	+29.1%
不動産開発	-	894	+894	-	-	1,200	+1,200	-
土地	5,177	6,848	+1,671	+32.3%	7,619	11,900	+4,281	+56.2%

④販売棟数・戸数

	H20/12期	H21/12期	前年同期差	増減率	H21/3期	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）（※2）								
戸建注文住宅（棟）	6,492	5,408	△1,084	△16.7%	9,297	8,500	△797	△8.6%
RC造 請負（戸）	128	196	+68	+53.1%	225	210	△15	△6.7%
木造アパート 請負（戸）	199	203	+4	+2.0%	674	690	+16	+2.4%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	108	129	+21	+19.4%	144	185	+41	+28.5%

※1：RC請負の契約金額及び販売金額には非住居建築を含む。

※2：本資料における建築請負の販売金額、販売棟数・戸数は、いずれも工事完成基準により表示している。